

## 目次

はじめに i

序論 「中所得の罫」に直面する中国 1

### 第一章 公共財不足の時代に入る 14

第一節 私有財の不足から公共財の不足へ 14

一 私有財と公共財：概念の定義 15

二 生存型段階と私有財の不足 17

三 発展型段階と公共財の不足 20

第二節 発展型需要の全面的急成長 27

一 発展型需要は更に高次元の需要である 28

二 発展型需要の全面的急成長 28

第三節 需要構造の変化は必ず経済構造の変化を引き起こす 36

一 投資、輸出、消費構造の深刻な変動を引き起こす 37

二 産業構造の深刻な変動を引き起こす 38

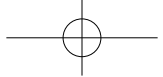
三 物質資本と人的資本の構造における深刻な変動を  
引き起こす 40

第四節 二次転換と改革の歴史的起点 43

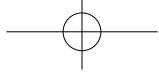
一 公共財の不足が社会的矛盾の段階的な新しい変化を  
反映 43

二 発展型需要が経済社会発展の内生動力に 48

三 人自身の発展を重点とした二次転換と改革は歴史的な  
新しい起点に立っている 50



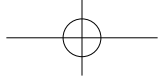
<b>第二章</b>	<b>国富優先から民富優先へ</b>	<b>53</b>
第一節	国富優先から民富優先への歴史的転換	53
一	私有財の不足と国富優先の歴史的効果	54
二	公共財不足における国富優先の歴史的欠陥	59
第二節	民富優先から公平で持続的な発展へ	65
一	民富優先は消費の拡大を促進	66
二	民富優先は所得分配格差の縮小を促進	70
三	民富優先は社会の公平を促進	75
第三節	民富優先の戦略的選択	78
一	物質的發展から人的發展へ	78
二	發展の誘導力が経済総量から国民所得へ	80
三	消費大国への道	82
<b>第三章</b>	<b>歴史的転換時期の「第十二次五カ年計画」</b>	<b>89</b>
第一節	投資主導から消費主導への転換	89
一	投資と輸出主導のモデルは継続し難い	90
二	「第十二次五カ年計画」は中国が初歩的に消費大国を築く基礎的条件である	103
三	消費主導の基本的態勢を初歩的に形成	107
第二節	工業化主導から都市化主導への転換	109
一	工業化主導から都市化主導への転換	109
二	都市化推進の道の選択	119
三	「第十二次五カ年計画」で都市化主導の新たな構造が初歩的に形成	122



- 第三節 中高炭素経済から低炭素経済への転換 130
  - 一 低炭素経済は新型の発展パターン 130
  - 二 「第十二次五カ年計画」における経済成長はエネルギーの消費量と関係する 133
  - 三 「第十二次五カ年計画」における低炭素経済発展条件の基礎 138
  - 四 低炭素経済発展のポイントは制度の革新 141
- 第四節 公共製品不足から都市と農村の基本公共サービスの均等化への転換 147
  - 一 基本公共サービスの均等化が発展方式の転換に与える大きな影響 147
  - 二 初歩的基本公共サービスの均等化が局面を形成 152
  - 三 「第十二次五カ年計画カ年計画」で基本公共サービス均等化の新発展を達成 156
  - 四 13億人をカバーする基本的公共サービス体制を整える 161

## 第四章 民富優先の二次転換と改革 170

- 第一節 民富優先の二次転換 170
  - 一 一次転換：生産関係を変え 経済総量を拡大 171
  - 二 二次転換：経済構造を変え 消費大国を構築 172
  - 三 公平かつ持続可能な科学的発展へ 174
- 第二節 二次改革に頼る二次転換 177
  - 一 一次改革の制度ボーナスの段階的な減少 178
  - 二 二次改革の制度ボーナスの高い可能性 184
  - 三 二次転換の頼りは二次改革 191



第三節	二次改革の方向を民富優先に	194
一	市場化を主とした経済体制改革	195
二	基本的公共サービス均等化を主とした社会体制の改革	200
三	政府の方針転換を主軸とした行政体制改革	205
第四節	二次改革の新たな躍進をはかる	209
一	所得分配体制の改革には実質的な躍進が必要	209
二	「出稼ぎ労働者」をなくす	215
三	公益性を重点目標に国有資源配分を合理化	244
四	財政税務体制を重点とした構造改革の推進	251
<b>第五章</b>	<b>公共サービスを中心とした政府転換</b>	<b>259</b>
第一節	二次改革と政府の転換	260
一	成長主義型政府が「民富優先」の実現に難航	263
二	政府主導型の経済成長を伸ばすのは難しい	268
第二節	公共サービスを中心とする政府へ転換	271
一	政府の経済公共サービスの機能を強化	271
二	政府の社会公共サービス機能の強化	283
三	政府の制度性公共サービス機能の強化	290
第三節	公共利益代表者の役割の強化	295
一	公共サービスを中心とする政府発展の理念	295
二	政府自体の利益傾向を変換	297
三	公共管理に向かう	301
むすび		305